



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 東・福
 コード番号 1401 URL <https://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼 管理部長 (氏名) 栗山 征樹 (TEL) 0836-54-1414
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	3,345	0.1	283	△9.3	340	△10.6	227	△24.6
2019年5月期	3,340	10.7	313	0.0	381	△0.8	301	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	31.13	29.75	10.2	10.8	8.5
2019年5月期	41.44	39.28	15.4	13.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 -百万円 2019年5月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	3,320	2,382	71.7	315.70
2019年5月期	3,002	2,097	69.4	287.67

(参考) 自己資本 2020年5月期 2,380百万円 2019年5月期 2,095百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	474	△38	41	1,263
2019年5月期	215	△106	△85	785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月期の配当予想につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、公表しておりません。
 業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

2021年5月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	7,542,000 株	2019年5月期	7,283,000 株
2020年5月期	— 株	2019年5月期	— 株
2020年5月期	7,305,702 株	2019年5月期	7,277,521 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信（添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）の今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりましたが、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染拡大の影響により一転して景気が急速に悪化し、先行き不透明な状況となっております。当社におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を行っていくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。

当社が属する建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済の急速な悪化が製造業などの企業業績にも大きな影響を与え、国内建設需要の縮小が懸念されております。また、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに2019年6月に宇都宮支店(栃木県)を設置するとともに、既存店におけるパートナー(工務店等)との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減及び施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、パートナーとの関係強化継続における受注拡大を図りましたが、コロナウイルス感染拡大の影響の結果、3,345,618千円(前年同期比0.1%増)となりました。営業利益は、売上総利益の減少や今後の積極的な事業拡大に備えた施工・営業社員の採用等により、283,859千円(前年同期比9.3%減)となりました。経常利益は、太陽光発電の売電収入43,629千円、助成金収入15,122千円、外国社債に関する有価証券利息13,448千円、減価償却費19,966千円、売電費用4,982千円、支払利息1,563千円の計上等により340,957千円(前年同期比10.6%減)となりました。当期純利益は、法人税等113,545千円の計上等により、227,411千円(前年同期比24.6%減)となりました。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は3,130,059千円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は483,369千円(同3.0%増)となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事等が減少したため、売上高は188,452千円(前年同期比47.4%減)、セグメント利益は21,773千円(同61.0%減)となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とFC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、不動産売買取引の発生及び材料販売等増加により、売上高は27,106千円(前年同期比970.2%増)、セグメント利益は5,446千円(同2,401.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,050,849千円(前事業年度末1,713,473千円)であり、前事業年度末と比較し337,376千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末より478,022千円の増加)、受取手形の増加(同54,569千円の増加)、完成工事未収入金の減少(同147,677千円の減少)、未成工事支出金の減少(同62,803千円の減少)等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,269,915千円(前事業年度末1,289,114千円)であり、前事業年度末と比較し19,198千円減少致しました。その主な要因は、機械装置の減少(前事業年度末より18,578千円の減少)、投資有価証券の減少(同7,498千円の減少)、保険積立金の増加(同21,305千円の増加)等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、817,710千円(前事業年度末760,059千円)であり、前事業年度末と比較し57,650千円増加致しました。その主な要因は、工事未払金の増加(前事業年度末より25,148千円の増加)、支払手形の増加(同19,515千円の増加)、買掛金の増加(同19,140千円の増加)、未払消費税等の増加(同32,190千円の増加)、未払法人税等の減少(同41,086千円の減少)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、120,953千円(前事業年度末145,045千円)であり、前事業年度末と比較し24,092千円減少致しました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より13,992千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,382,101千円(前事業年度末2,097,481千円)であり、前事業年度末と比較し284,619千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加(前事業年度末より243,617千円の増加)、資本金の増加(同31,831千円の増加)、資本準備金の増加(同31,831千円の増加)、特別償却準備金の減少(同17,322千円の減少)、その他有価証券評価差額金の減少(同5,211千円の減少)等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,263,355千円（前事業年度末785,332千円）であり、前事業年度末と比較し478,022千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は474,234千円（前事業年度は215,699千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益340,957千円、たな卸資産の増加額73,214千円、仕入債務の増加額63,804千円、売上債権の減少額61,047千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は38,358千円（前事業年度は106,722千円の使用）となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出21,305千円、無形固定資産の取得による支出15,580千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は41,997千円（前事業年度は85,897千円の使用）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入62,419千円、長期借入金の返済による支出16,436千円、リース債務の返済による支出3,985千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率	57.0	55.5	64.0	69.4	71.7
時価ベースの自己資本比率	77.3	149.5	228.3	221.7	174.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△359.6	64.2	545.1	67.1	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△32.8	202.0	19.4	110.6	303.2

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による極めて厳しい状況が続くことが見込まれ、国内外の経済状況がさらに下振れするリスクに留意するとともに、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

建設業界におきましては、長期的な人口減少による建設投資の縮小、建設技能労働者の継続的な減少と高齢化の問題を克服するための生産性の向上及び人材育成等、サステナブルな社会の実現への取り組みの強化が継続的な課題となっております。

当社におきましては、現在の新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化した場合、工事の着工及び完工の遅れ、サプライチェーンの機能低下に伴う資材供給の停滞、安全衛生管理の徹底による営業活動の自粛による受注減等、事業継続にかかる課題が生じることが懸念され、先行きについては不透明な状況にあります。

これらにより当社の業績への影響を现阶段で合理的に算定することが困難なため、2021年5月期の業績予想を未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,332	1,263,355
受取手形	80,476	135,046
電子記録債権	19,284	63,641
完成工事未収入金	482,969	335,292
売掛金	21,179	8,883
未成工事支出金	271,959	209,155
仕掛販売用不動産	6,464	2,988
原材料及び貯蔵品	20,225	13,290
前払費用	6,510	5,250
その他	24,423	21,440
貸倒引当金	△5,353	△7,494
流動資産合計	1,713,473	2,050,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,226	73,226
減価償却累計額	△3,465	△6,416
建物(純額)	69,761	66,809
構築物	6,625	6,847
減価償却累計額	△204	△471
構築物(純額)	6,421	6,376
機械及び装置	277,593	277,885
減価償却累計額	△125,319	△144,190
機械及び装置(純額)	152,273	133,695
車両運搬具	10,166	10,166
減価償却累計額	△5,031	△6,967
車両運搬具(純額)	5,134	3,199
工具、器具及び備品	38,531	40,531
減価償却累計額	△24,286	△30,397
工具、器具及び備品(純額)	14,245	10,134
土地	389,654	389,654
リース資産	27,309	27,309
減価償却累計額	△13,512	△17,651
リース資産(純額)	13,796	9,657
有形固定資産合計	651,287	619,526
無形固定資産		
ソフトウェア	24,768	33,506
ソフトウェア仮勘定	1,300	—
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	26,135	33,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	285,484	277,985
投資不動産	105,307	103,112
出資金	140	140
破産更生債権等	14,148	12,247
長期前払費用	12,871	13,513
長期貸付金	987	1,114
保険積立金	185,161	206,466
繰延税金資産	—	153
その他	21,821	14,886
貸倒引当金	△14,232	△12,804
投資その他の資産合計	611,690	616,815
固定資産合計	1,289,114	1,269,915
資産合計	3,002,587	3,320,764

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,549	241,064
工事未払金	215,937	241,086
買掛金	23,781	42,922
1年内返済予定の長期借入金	17,602	15,158
リース債務	3,985	3,056
未払金	48,357	53,188
未払費用	15,294	13,484
未払法人税等	90,363	49,277
未払消費税等	8,169	40,360
未成工事受入金	89,704	88,890
預り金	3,167	3,236
前受収益	775	608
完成工事補償引当金	19,451	24,826
その他	1,920	548
流動負債合計	760,059	817,710
固定負債		
長期借入金	127,214	113,222
リース債務	9,105	6,048
繰延税金負債	6,999	—
その他	1,727	1,682
固定負債合計	145,045	120,953
負債合計	905,105	938,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,147	367,978
資本剰余金		
資本準備金	316,777	348,608
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	344,914	376,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34,644	17,322
固定資産圧縮積立金	16,983	18,099
繰越利益剰余金	1,349,078	1,592,695
利益剰余金合計	1,400,705	1,628,117
株主資本合計	2,081,767	2,372,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,352	8,141
評価・換算差額等合計	13,352	8,141
新株予約権	2,361	1,118
純資産合計	2,097,481	2,382,101
負債純資産合計	3,002,587	3,320,764

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高		
完成工事高	3,144,397	3,142,273
加盟店関連売上高	196,221	182,844
不動産売上高	—	20,500
売上高合計	3,340,619	3,345,618
売上原価		
完成工事原価	2,227,570	2,245,543
加盟店関連売上原価	102,518	80,922
不動産売上原価	—	17,039
その他売上原価	216	216
売上原価合計	2,330,305	2,343,720
売上総利益	1,010,313	1,001,897
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,519	27,956
広告宣伝費	6,306	15,199
役員報酬	33,127	38,098
給料及び手当	335,696	334,270
法定福利費	35,691	35,790
通信費	4,923	5,351
旅費及び交通費	32,771	30,529
交際費	6,704	7,525
地代家賃	46,395	42,556
減価償却費	20,597	22,921
支払手数料	47,922	50,158
保険料	10,355	9,714
貸倒引当金繰入額	4,379	14,512
車両費	14,124	13,756
研究開発費	2,865	601
その他	75,881	69,095
販売費及び一般管理費合計	697,263	718,038
営業利益	313,050	283,859

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業外収益		
受取利息	98	47
助成金収入	10,445	15,122
有価証券利息	12,842	13,448
売電収入	43,291	43,629
不動産賃貸収入	7,893	10,145
足場資材売却益	15,000	—
その他	11,330	5,296
営業外収益合計	100,903	87,690
営業外費用		
支払利息	1,950	1,563
売電費用	4,633	4,982
減価償却費	21,854	19,966
その他	4,044	4,079
営業外費用合計	32,482	30,592
経常利益	381,470	340,957
特別利益		
投資有価証券売却益	50,518	—
特別利益合計	50,518	—
税引前当期純利益	431,989	340,957
法人税、住民税及び事業税	139,877	118,410
法人税等調整額	△9,456	△4,865
法人税等合計	130,420	113,545
当期純利益	301,568	227,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,164	315,794	28,136	343,931	8,257	7,159	51,966	1,031,753	1,099,137	1,778,232
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使含む)	983	983		983						1,966
当期純利益								301,568	301,568	301,568
固定資産圧縮積立金の積立					13,800			△13,800		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,074			5,074		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△7,159		7,159		—
特別償却準備金の取崩							△17,322	17,322		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	983	983	—	983	8,725	△7,159	△17,322	317,324	301,568	303,534
当期末残高	336,147	316,777	28,136	344,914	16,983	—	34,644	1,349,078	1,400,705	2,081,767

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,270	55,270	2,400	1,835,902
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使含む)				1,966
当期純利益				301,568
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,917	△41,917	△38	△41,955
当期変動額合計	△41,917	△41,917	△38	261,578
当期末残高	13,352	13,352	2,361	2,097,481

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	336,147	316,777	28,136	344,914	16,983	34,644	1,349,078	1,400,705	2,081,767
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使含む)	31,831	31,831		31,831					63,662
当期純利益							227,411	227,411	227,411
固定資産圧縮積立金 の積立					6,950		△6,950	—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△5,834		5,834	—	—
特別償却準備金の取 崩						△17,322	17,322	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	31,831	31,831	—	31,831	1,115	△17,322	243,617	227,411	291,074
当期末残高	367,978	348,608	28,136	376,745	18,099	17,322	1,592,695	1,628,117	2,372,841

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,352	13,352	2,361	2,097,481
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使含む)				63,662
当期純利益				227,411
固定資産圧縮積立金 の積立				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
特別償却準備金の取 崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,211	△5,211	△1,243	△6,454
当期変動額合計	△5,211	△5,211	△1,243	284,619
当期末残高	8,141	8,141	1,118	2,382,101

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	431,989	340,957
減価償却費	44,560	44,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,233	713
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	5,375
受取利息及び受取配当金	△13,410	△14,230
支払利息	1,950	1,563
為替差損益 (△は益)	△731	△149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,518	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,053	61,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,348	73,214
前払費用の増減額 (△は増加)	△961	1,145
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	△2,172	△1,719
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,775	3,620
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△549	△641
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,110	8,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,164	63,804
未払金の増減額 (△は減少)	△8,941	4,830
未払費用の増減額 (△は減少)	983	△1,809
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,288	△813
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,759	27,733
その他	288	△45
小計	325,228	617,829
利息及び配当金の受取額	11,723	14,267
利息の支払額	△1,916	△1,449
法人税等の支払額	△119,336	△156,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,699	474,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,299	△2,478
無形固定資産の取得による支出	△9,579	△15,580
投資不動産の取得による支出	△300	—
保険積立金の積立による支出	△21,885	△21,305
投資有価証券の取得による支出	△192,268	—
投資有価証券の売却による収入	186,190	—
長期貸付金の回収による収入	600	550
敷金及び保証金の差入による支出	△1,541	—
敷金及び保証金の回収による収入	361	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,722	△38,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,272	△16,436
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,928	62,419
リース債務の返済による支出	△4,553	△3,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,897	41,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,810	478,022
現金及び現金同等物の期首残高	761,521	785,332
現金及び現金同等物の期末残高	785,332	1,263,355

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,980,105	357,981	3,338,086	2,532	3,340,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,980,105	357,981	3,338,086	2,532	3,340,619
セグメント利益	469,276	55,829	525,105	217	525,323
セグメント資産	813,694	127,750	941,444	7,190	948,635
その他の項目					
減価償却費	6,325	354	6,679	—	6,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	—	620	—	620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,130,059	188,452	3,318,511	27,106	3,345,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,130,059	188,452	3,318,511	27,106	3,345,618
セグメント利益	483,369	21,773	505,143	5,446	510,590
セグメント資産	786,249	8,555	794,804	3,714	798,519
その他の項目					
減価償却費	4,390	354	4,744	—	4,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330	—	330	—	330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,338,086	3,318,511
「その他」の区分の売上高	2,532	27,106
財務諸表の売上高	3,340,619	3,345,618

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	525,105	505,143
「その他」の区分の利益	217	5,446
全社費用(注)	△212,273	△226,730
財務諸表の営業利益	313,050	283,859

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	941,444	794,804
「その他」の区分の資産	7,190	3,714
全社資産(注)	2,053,951	2,522,245
財務諸表の資産合計	3,002,587	3,320,764

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	6,679	4,744	—	—	37,881	39,735	44,560	44,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	620	330	—	—	93,772	18,931	94,392	19,261

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本 貴士	山口県 宇部市	—	当社代表取締役	被所有 直接26.28	不動産の購入	不動産の購入	54,503	—	—
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダッ シュ	山口県 宇部市	5,000	フィットネス クラブ事業	—	当社による 施工	当社による 施工	125,624	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士の100%出資会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産購入取引については、不動産鑑定士の鑑定評価価格を参考にして交渉により決定しております。

当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダッ シュ	山口県 宇部市	10,000	フィットネス クラブ事業	—	不動産販売	不動産販売	22,222	—	—
						当社による 施工	当社による 施工	1,161	完成工事 未収入金	870

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売却取引については、不動産鑑定士の鑑定評価価格を参考にして交渉により決定しております。

当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	287円67銭	315円70銭
1株当たり当期純利益	41円44銭	31円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円28銭	29円75銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,097,481	2,382,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,361	1,118
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,095,119	2,380,982
普通株式の発行済株式数(株)	7,283,000	7,542,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,283,000	7,542,000

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	301,568	227,411
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,568	227,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,277,521	7,305,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	400,748	337,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。